

●ロシア(極東)

極東経済の現状

極東連邦管区(=極東)の鉱工業生産は、ロシア連邦をやや上回るスピードで増加している。2018年第1四半期までの前年同期比増加率は極東2.4%増に対して、ロシア連邦全体で1.9%増となった。鉱工業部門別における生産高の増減率を見ると、鉱業は2.1%増(連邦全体で1.4%増)、製造業は3.8%増(同0.2%減)、電気・ガス・蒸気・熱供給は5.8%増(同7.8%増)、水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動は0.1%増(同1.7%減)であった。

投資(固定資本投資)に関しては、2017年における極東の伸びは17.1%増であり、連邦全体の4.4%増を大きく上回った。2018年の直近の数値は現在のところ発表されていないが、関連する指標として「建設」部門の作業量を見ると、2018年第1四半期の前年同期比増減率は、極東において9.2%増(2017年前年同期比6.5%増)であり、特にアムール州85.7%増(同63.4%増)、ユダヤ自治州71.4%増(同10.6%増)、サハ共和国(ヤクーチア)21.4%増(同0.1%増)において、顕著な成長が見られる。その一方で、サハリン州29.6%減(同18.6%減)、カムチャッカ地方2.1%減(同24.2%減)では際立って低迷している。極東地域の経済的な中心である沿海地方0.4%増(同6.8%減)やハバロフスク地方10.6%減(同9.2%減)においても、建設部門の実績は芳しいものとは言えない。連邦全体では4.0%減(同1.4%減)であり、ロシアの建設部門では停滞が続いている。

家計部門においては、2017年以降にゆるやかな改善傾向が続いていると言える。極東の小売販売額は2018年第1四半期以降において4四半期連続でプラス成長となり、2018年第1四半期の増減率は1.4%増であった。これは連邦全体の2.2%増を下回っているが、2017年の実績は極東2.0%増に対して連邦全体1.3%増であり、極東の状況の方が良い。また、2018年第1四半期の消費者物価指数もそれぞ

れ0.7%および0.8%であり、2016年および2017年の同じ期間と比べて落ち着いた状況である。

2016年 GRP 統計の発表

昨年来の大幅な統計改訂に伴って、連邦構成主体レベルの経済統計の発表にも遅れが生じている。2016年の域内総生産(GRP)統計が公表されたのは、ようやく2018年3月2日のことであった。この発表に合わせて2015年の統計も更新された。

最新の統計を見ると、2016年の極東の基本価格表示のGRP成長率は0.3%増であり、連邦全体の0.8%増をわずかに下回っている。なお、同年の市場価格表示の国内総生産(GDP)成長率(2018年4月3日公表値)は0.17%減である。参考までに、2016年におけるロシア連邦の市場価格表示のGDPは86.1兆ルーブル、基本価格表示の総付加価値は77.6兆ルーブル(GDPの90.1%)、GRPの全国合計値(=基本価格表示総付加価値)は69.2兆ルーブル(同80.4%)という関係がある。

2014~2016年の3年間のGRP年平均成長率は、連邦全体では0.50%増(GDPは0.67%減)、極東は全国平均を上回る0.96%増であり、北コーカサス連邦管区1.75%増や北西連邦管区1.37%増に続いている。ただし、2012~2013年において極東だけがマイナス成長であったことを考慮すると、同地域の中期的な経済低迷がよりはっきりと浮かび上がる。すなわち、2012~2016年の5年間ににおける年平均GRP成長率は、連邦全体では1.27%増(GDPは0.67%増)であったのに対して、極東では0.11%増にとどまった。極東の成長率はその他の連邦管区と比べると最も低く、これにウラル連邦管区0.35%増が続いている。このことは、特に2012~2013年において極東の製造業、農業、建設といった部門が停滞したことが背景にある。

極東地域の経済特区制度の進捗状況

ユーリ・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表とアレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣の主導の下で開始さ

れた「投資誘致型」の経済特区制度は、2018年3月に4年目を迎えた(「先行発展区」(TOR)は2015年3月、「自由港」は同年10月に施行)。これらの特区制度とともに、規制緩和や税制上の優遇措置を用意することで、民間企業に対して極東地域で経済活動を行うインセンティブを与え、投資を誘致し、地域の発展につなげることを狙いとされている。

極東開発省の発表(2018年4月13日の数値)によると¹、現在、先行発展区は18の行政区画に設置され、計251社が入居契約を結んで入居企業(レジデント)として登録済みである。入居企業の投資額(入居契約ベース)は2兆2093.5億ルーブルに上り、4万2904人分の新規雇用(入居契約ベース)が生み出されるという合意が行われている。また、自由港については、現在、21の行政区画に設置されており、622件の入居契約が結ばれ、3746億ルーブルの投資額(入居契約ベース)、4万2959人の新規雇用(入居契約ベース)が行われることで合意に達している。

若干数値が異なるが、極東開発公社が発表した2017年度の実績に関する報告資料に基づき、先行発展区と自由港に関する統計を表にまとめた²。表のとおり、2015~2017年において、申請ベースおよび入居契約ベースでは、全ての指標において増加傾向がみられる。ただし、稼働段階まで進んで実現したと言えるプロジェクトの成果はまだまだ十分ではない。2017年までに実現した先行発展区のプロジェクトは44社、投資額は1298億ルーブルおよび新規雇用者数6444人、であり、自由港に関してはそれぞれ39社、282億ルーブル、1889人である。

先行発展区に入居した外資参加企業は全体の約1割(211社中23社)であり、中国9社、日本3社、韓国3社、オーストラリア2社、シンガポール1社、ベトナム1社、その他4社である。その産業部門の構成は、製造業39.1%、農業17.4%、サービス17.4%、食品産業13.1%、鉱業8.7%、運輸4.3%である。自由港に関しては、入居企業432社のうち7%に当たる28社が外資参

¹ 先行発展区: <https://minvr.ru/activity/territorii-operezhayushchego-razvitiya/>、自由港: <https://minvr.ru/activity/svobodnyy-port-vladivostok/>。

² 極東開発公社報告資料2017年: <http://erdc.ru/upload/otchet2017-1.pdf>。

加企業であり、中国15社、韓国5社、日本4社、その他4社という内訳になっている。また、入居企業の部門別内訳は製造業35.8%、サービス25.0%、運輸17.9%、農業10.8%、鉱業・建設・食品産業がそれぞれ3.5%である。

ERINA 調査研究部研究主任
志田仁完

表 経済特区の現状：累計^(注1)

	先行発展区			自由港	
	2015	2016	2017	2016	2017
企業数					
申請	n/a	228	559	220	630
入居済	20	111	211	118	432
稼働中	2	19	44	9	39
新規雇用者数					
申請ベース	n/a	n/a	^(注2) 55172		43276
契約ベース	7.6 k	22.7 k	39667	21.9 k	35891
実効ベース		961	6444	421	1889
投資額(10億ルーブル)					
申請ベース	n/a	n/a	^(注2) 2665		430
契約ベース	187	434.2	2183	183.4	366
実効ベース	n/a	31.1	129.8	2.1	28.2

(注1) kは1000

(注2) 2017年に新たに申請された331社(件)に基づく数値

(出所) 極東開発公社報告資料2017年

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	17・1-3月	18・1-3月
ロシア連邦	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4 (▲0.8)	1.1 (1.3)	1.0	1.1	0.1	1.9
極東連邦管区	9.1	3.0	3.3	6.7	1.0 (5.5)	0.8 (2.2)	2.2	5.4	0.2	2.4
サハ共和国	16.1	9.0	6.2	4.9	3.8(3.9)	1.9 (1.7)	2.2	3.0	4.7	7.7
カムチャツカ地方	5.6	5.2	▲2.9	4.4	3.4 (3.5)	13.2 (9.3)	2.8	15.0	▲2.3	▲1.7
沿海地方	21.0	15.3	4.4	7.1	▲12.4 (▲8.9)	▲2.2 (▲3.0)	16.7	3.9	1.5	13.3
ハバロフスク地方	16.9	9.6	2.2	2.5	2.0 (2.7)	1.8 (0.9)	20.0	3.0	▲0.6	9.0
アムール州	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲7.5 (▲3.1)	▲7.9 (▲6.4)	1.9	▲9.5	2.0	1.7
マガダン州	8.3	10.0	3.0	9.0	7.5 (7.2)	0.8 (▲4.9)	6.3	9.1	4.4	6.0
サハリ州	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	12.6 (13.1)	6.5 (7.4)	0.2	9.4	3.2	▲0.2
ユダヤ自治州	0.1	4.1	2.6	13.3	▲8.7 (▲7.9)	▲9.8 (▲6.8)	41.9	▲5.2	32.4	21.9
チュコト自治管区	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	1.9 (2.7)	▲6.6 (▲6.3)	▲8.3	▲3.3	▲9.3	▲0.5

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年12月21日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年2月27日)；『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、6月、9月、12月；2018年3月)』

(注) 年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)(括弧内は第2版：ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(ウェブサイトおよび『ロシアの社会経済情勢』最新値)による数値である。2017年の数値(イタリック体)は速報値である。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	17・1-3月	18・1-3月
ロシア連邦	10.8	6.8	0.8	1.5	▲10.1	▲0.2	4.4	▲4.8	2.3	-
極東連邦管区	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	17.1	1.8	10.2	-
サハ共和国	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	35.4	30.4	49.5	-
カムチャツカ地方	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	▲2.0	1.5	3.2	-
沿海地方	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲5.3	▲4.1	39.5	-
ハバロフスク地方	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲4.7	▲0.9	10.0	-
アムール州	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	36.6	3.0	12.7	-
マガダン州	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.7	▲52.4	3.0	-
サハリ州	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	17.3	▲3.5	▲25.9	-
ユダヤ自治州	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲25.8	15.7	▲22.8	-
チュコト自治管区	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲6.0	78.7	▲17.2	-

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年2月2日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年3月19日)；『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月)』

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16-1-3月	17-1-3月	18-1-3月
ロシア連邦	7.1	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	1.3	▲ 5.4	▲ 1.8	2.2
極東連邦管区	5.3	4.8	5.7	5.0	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	0.0	0.1	1.4
サハ共和国	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.8
カムチャツカ地方	5.0	2.6	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	4.9	▲ 2.9	3.8
沿海地方	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	2.6	▲ 0.3	0.2
ハバロフスク地方	6.4	4.9	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	▲ 0.5	1.0	0.8
アムール州	18.7	14.3	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	▲ 2.7	▲ 3.1	2.9
マガダン州	5.5	6.3	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	0.4	▲ 1.2	▲ 0.5	0.6
サハリン州	2.2	1.4	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	▲ 2.3	5.4	3.3
ユダヤ自治州	▲ 5.8	4.2	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 4.8	3.8
チュコト自治管区	1.6	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	4.1	0.0	1.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年4月18日)：『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月、9月；2017年3月、6月、9月；2018年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16-3月	17-3月	18-3月
ロシア連邦	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	2.1	1.0	0.8
極東連邦管区	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	2.0	0.8	0.7
サハ共和国	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	1.8	1.6	▲ 0.0
カムチャツカ地方	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	2.0	0.9	0.8
沿海地方	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	1.7	0.8	0.8
ハバロフスク地方	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	2.4	0.8	1.0
アムール州	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	2.4	0.8	1.1
マガダン州	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	1.6	1.5	0.3
サハリン州	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	1.5	1.2	0.3
ユダヤ自治州	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	2.1	0.9	1.0
チュコト自治管区	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.4	3.1	1.5

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年4月12日)の月次データに基づき作成

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16-1-3月	17-1-3月	18-1-3月
ロシア連邦	0.5	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 1.7	-
極東連邦管区	0.7	3.4	5.6	2.9	0.3	▲ 7.0	▲ 2.7	▲ 7.0	▲ 2.3	-
サハ共和国	2.4	4.1	2.2	0.7	▲ 0.2	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 5.6	1.4	-
カムチャツカ地方	▲ 1.3	2.0	3.5	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 8.5	▲ 0.6	▲ 14.5	▲ 0.2	-
沿海地方	1.9	3.7	4.9	9.3	2.2	▲ 8.8	▲ 0.7	▲ 7.0	▲ 4.1	-
ハバロフスク地方	▲ 3.6	0.7	7.5	0.3	1.1	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 1.9	-
アムール州	13.4	13.0	3.7	0.2	▲ 0.9	▲ 8.8	0.5	▲ 3.0	▲ 2.4	-
マガダン州	▲ 3.5	9.6	3.7	0.3	▲ 4.3	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 6.4	▲ 7.5	-
サハリン州	▲ 4.3	▲ 2.9	14.8	4.2	▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 1.1	-
ユダヤ自治州	▲ 4.2	0.9	0.2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 11.3	▲ 9.8	▲ 14.8	▲ 7.2	-
チュコト自治管区	7.5	5.8	0.7	5.0	0.2	▲ 3.1	▲ 6.9	▲ 24.6	▲ 9.8	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年5月1日)：『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月)』(ロシア連邦国家統計庁)

(注)年次データは実質貨幣可処分所得の増減率。四半期データ(斜体)は、実質貨幣所得の前年同月比増減率の期間平均値を計算した。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16-1-3月	17-1-3月	18-1-3月
ロシア連邦	23,369	26,629	29,792	32,495	34,030	36,709	39,144	34,011	35,939	-
極東連邦管区	29,320	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	49,022	42,469	45,151	-
サハ共和国	34,052	39,916	46,542	51,111	54,631	59,000	62,011	53,193	56,075	-
カムチャツカ地方	39,326	43,552	48,629	53,167	57,404	61,159	65,970	53,682	57,983	-
沿海地方	24,423	27,445	29,966	32,431	33,807	35,677	37,962	33,656	35,178	-
ハバロフスク地方	26,156	31,076	34,132	36,781	38,041	40,109	42,912	37,213	40,109	-
アムール州	24,202	26,789	30,542	32,397	32,902	33,837	37,447	30,946	33,812	-
マガダン州	41,934	49,667	57,121	62,152	65,996	69,769	74,855	60,189	64,630	-
サハリン州	38,771	44,208	49,007	54,896	61,311	64,959	68,827	65,522	68,401	-
ユダヤ自治州	22,928	25,067	27,358	29,439	30,896	32,165	34,508	29,840	31,876	-
チュコト自治管区	53,369	60,807	68,261	76,285	79,531	86,647	92,368	81,017	88,227	-

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版、2015年版)』：『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月)』(ロシア連邦国家統計庁)

(注)斜体は速報値。四半期データは、月次データの平均値として計算。